

平成22年度第2回（平成23年3月実施）

運行管理者試験問題（旅客）

- ・問題は全30問です。
- ・問題の内容は基本的に出題時のままになっています。
- ・解説の法令は平成23年3月31日現在の内容となっています。
- ・解説中の法令名は略称となっています。正式名称は次のとおりです。
- ・このデータの著作権は放棄していません。再配布、販売等は認めておりません。

運輸規則	旅客自動車運送事業運輸規則
車両法	道路運送車両法
施行規則	道路運送車両法施行規則
保安基準	道路運送車両の保安基準
道交法	道路交通法
労基法	労働基準法
改善基準	自動車運転者の労働時間等の改善のための基準

1. 道路運送法関係

株式会社自動車公論社

Copyright (C) 2011 自動車公論社 All Rights Reserved.

問 1 道路運送法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 一般旅客自動車運送事業の許可を受けようとする者は、国土交通大臣に提出しなければならない申請書に事業用自動車の運行管理の体制その他の国土交通省令で定める事項を記載した書類を添付しなければならない。
2. 一般旅客自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。
3. 一般旅客自動車運送事業者は、営業所の名称その他の国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしたときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。
4. 国土交通大臣は、一般旅客自動車運送事業者の事業について旅客の利便その他公共の福祉を阻害している事実があると認めるときは、一般旅客自動車運送事業者に対し、旅客の円滑な輸送を確保するための措置を講ずることを命ずることができる。

問 2 次の記述のうち、旅客自動車運送事業の運行管理者の行わなければならない業務として正しいものはどれか。

1. 事業計画（路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業にあつては、事業計画及び運行計画）の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時選任しておくこと。
2. 過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従つて、事業用自動車の運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させること。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業の運行管理者にあつては、事業用自動車の運転者が乗務する場合には、タクシー業務適正化特別措置法の規定により運転者証を表示するときを除き、旅客自動車運送事業運輸規則に定める乗務員証を携行させなければならず、また、その者が乗務を終了した場合には、当該乗務員証を提示させること。
4. 法令で定める休憩に必要な施設及び睡眠又は仮眠に必要な施設を適切に管理すること。

問 3 旅客自動車運送事業の事業用自動車の運転者に対する点呼等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 乗務前の点呼は、対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法）により行い、①道路運送車両法の規定による点検の実施又はその確認、②酒気帯びの有無、③疾病、疲労その他の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無、について報告を求め、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示を与えなければならない。
2. 乗務後の点呼は、対面（運行上やむを得ない場合は電話その他の方法）により行い、当該乗務に係る運転者の健康状態、道路及び運行状況について報告を求めなければならない。
3. 乗務途中に当該運転者が他の運転者と交替した場合にあつては、当該運転者が交替した運転者に対して行った法令の規定による通告の内容についても報告を求めなければならない。
4. 点呼を行い、報告を求め、指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告及び指示の内容並びに所定の事項を記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。

問 4 旅客自動車運送事業者が自動車事故報告規則に基づき、国土交通大臣に報告しなければならないものに関する次の記述のうち、報告を要しないものはどれか。

1. 事業用自動車に対向の自動車と衝突事故を起こし、相手方の運転者が通院による15日間の医師の治療を要する傷害を生じたもの。
2. 運転者がくも膜下出血により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったもの。
3. 事業用自動車故障により、車輪の脱落を生じたもの。
4. 事業用自動車が高速度自動車国道（高速度自動車国道法に規定する高速度自動車国道をいう。）又は自動車専用道路（道路法に規定する自動車専用道路をいう。）において、3時間以上自動車の通行を禁止させたもの。

問 5 旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行の安全を確保するために事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督に関する次の文中、A・B・C・Dに入るべき字句の組合せとして、正しいものはどれか。

1. 旅客自動車運送事業者は、その事業用自動車の運転者に対し、国土交通大臣が告示で定めるところにより、主として (A) 又は営業区域の状態及びこれに対処することができる (B) 並びに法令に定める自動車の運転に関する事項について適切な指導監督をしなければならない。この場合においては、その日時、場所及び内容並びに指導監督を行った者及び受けた者を記録し、かつ、その記録を営業所において (C) 保存しなければならない。
2. 旅客自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、次に掲げる運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する (D) を受けさせなければならない。
 - 一 死者又は負傷者（自動車損害賠償保障法施行令第5条第2号、第3号又は第4号に掲げる傷害を受けた者をいう。）が生じた事故を引き起こした者
 - 二 運転者として新たに雇い入れた者
 - 三 高齢者（65才以上の者をいう。）

	A	B	C	D
1. 運行する自動車	運転のための知識	3年間	特別講習	
2. 運行する路線	運転技術	1年間	特別講習	
3. 運行する自動車	運転のための知識	1年間	適性診断	
4. 運行する路線	運転技術	3年間	適性診断	

問 6 旅客自動車運送事業者が運転者に記録させる乗務記録に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 旅客自動車運送事業者は、点呼を実施した運行管理者又は補助者の氏名を運転者ごとに記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。
2. 旅客自動車運送事業者は、道路交通法に規定する交通事故若しくは自動車事故報告規則に規定する事故又は著しい運行の遅延その他の異常な状態が発生した場合にあっては、その概要及び原因を運転者ごとに記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。
3. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客が乗車した区間並びに乗務した事業用自動車の走行距離計に表示されている乗務の開始時及び終了時における走行距離の積算キロ数を運転者ごとに記録させ、かつ、その記録を事業用自動車ごとに整理して1年間保存しなければならない。
4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客が乗車した区間を運転者ごとに記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。

問 7 旅客自動車運送事業の運転基準図、経路の調査等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 一般乗合旅客自動車運送事業者は、所定の事項を記載した運転基準図を作成して営業所に備え、かつ、これにより事業用自動車の運転者に対し、適切な指導をしなければならない。
2. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行の主な経路における道路及び交通の状況を事前に調査し、かつ、当該経路の状態に適すると認められる自動車を使用しなければならない。ただし、法令の規定による許可を受けて乗合旅客を運送する場合にあっては、この限りでない。
3. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行ごとに所定の事項を記載した運行指示書を作成し、かつ、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行うとともに、これを当該運転者に携行させなければならない。ただし、法令の規定による許可を受けて乗合旅客を運送する場合にあっては、この限りでない。当該事業者は、この運行指示書を運行を計画した日から1年間保存しなければならない。
4. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に少なくとも営業区域内の道路、地名、著名な建造物、鉄道の駅等所定の事項が明示された地図であって地方運輸局長の指定する規格に適合するものを備えておかなければならない。

問 8 旅客自動車運送事業者（以下「事業者」という。）の運行管理者等の選任に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 一般貸切旅客自動車運送事業の営業所にあつては、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を30で除して得た数（1未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に1を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。
2. 一般乗用旅客自動車運送事業の営業所にあつては、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を40で除して得た数（1未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に1を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。
3. 一の営業所において複数の運行管理者を選任する事業者は、運行管理者の業務を統括する運行管理者（統括運行管理者）を選任することができる。
4. 事業者は、所定の運行管理者資格者証を有する者又は国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者の業務を補助させるための者（補助者）を選任することができる。

2. 道路運送車両法関係

問 9 自動車の登録等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 登録自動車について所有者の氏名又は名称若しくは住所に変更があったときは、所有者は、その事由があった日から15日以内に、国土交通大臣の行う移転登録の申請をしなければならない。
2. 登録自動車の所有者は、当該自動車の使用者が道路運送車両法第54条第2項又は第54条の2（整備命令等）第6項の規定により自動車の使用の停止を命ぜられ、同法第69条（自動車検査証の返納等）第2項の規定により自動車検査証を返納したときは、遅滞なく、当該自動車登録番号標及び封印を取り外し、自動車登録番号標について、国土交通大臣の領置を受けなければならない。
3. 登録自動車の所有者は、自動車の用途を廃止したときは、その事由があった日から15日以内に、永久抹消登録の申請をしなければならない。
4. 自動車の所有者は、当該自動車の使用の本拠の位置に変更があったときは、法令で定める場合を除き、その事由があった日から15日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

問 10 自動車の検査等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 自動車（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）は、国土交通大臣の行う検査を受け、有効な自動車検査証の交付を受けているものでなければ、これを運行の用に供してはならない。
2. 自動車の使用者は、自動車検査証の有効期間の満了後も当該自動車を使用しようとするときは、当該自動車を提示して、国土交通大臣の行う継続検査を受けなければならない。
3. 検査標章は、当該自動車検査証がその効力を失ったとき、又は継続検査、臨時検査若しくは構造等変更検査の結果、当該自動車検査証の返付を受けることができなかったときは、当該自動車に表示してはならない。
4. 指定自動車整備事業者が交付した有効な保安基準適合標章を自動車に表示している場合であっても、自動車検査証を備え付けなければ当該自動車を運行の用に供してはならない。

問 11 自動車の点検整備等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 自動車の使用者は、自動車の点検をし、及び必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を道路運送車両の保安基準に適合するように維持しなければならない。
2. 事業用自動車の使用者又は事業用自動車を運行する者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
3. 車両総重量8トン以上又は乗車定員30人以上の自動車は、日常点検において「ディスク・ホイールの取付状態が不良でないこと。」について点検しなければならない。
4. 事業用自動車の日常点検の結果に基づく運行の可否の決定は、整備管理者によって行われなければならない。

問 12 道路運送車両の保安基準及びその細目を定める告示に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 自動車の前面ガラス及び側面ガラス（告示で定める部分を除く。）は、フィルムが貼り付けられた場合、当該フィルムが貼り付けられた状態において、透明であり、かつ、運転者が交通状況を確認するために必要な視野の範囲に係る部分における可視光線の透過率が70%以上であることが確保できるものでなければならない。
2. 一般乗用旅客自動車運送事業用自動車には、後方に表示する灯光の色が白色である社名表示灯を備えてはならない。
3. 自動車に備えなければならない非常信号用具は、夜間200メートルの距離から確認できる赤色の灯光を発するものでなければならない。
4. 一般乗用旅客自動車運送事業用自動車には、灯光の色が赤色である空車灯及び料金灯を備えることができる。

3. 道路交通法関係

問 13 道路交通法に定める用語の意義に関する次のA・B・C・Dの記述について、その意義に該当する用語の組合せとして、正しいものはどれか。

- A. 歩行者の通行の用に供し、又は車道の効用を保つため、歩道の設けられていない道路又は道路の歩道の設けられていない側の路端寄りに設けられた帯状の道路の部分で、道路標示によって区画されたものをいう。
- B. 原動機を用い、かつ、レール又は架線によらないで運転する車であって、原動機付自転車、自転車及び身体障害者用の車いす並びに歩行補助車その他の小型の車で政令で定めるもの以外のものをいう。
- C. 車両等が、進行を継続し、又は始めた場合においては危険を防止するため他の車両等がその速度又は方向を急に変更しなければならないこととなるおそれがあるときに、その進行を継続し、又は始めることをいう。
- D. 車両の通行の用に供するため縁石線若しくはさくその他これに類する工作物又は道路標示によって区画された道路の部分を用いる。

	A	B	C	D
1. 安全地帯	自動車	自動車	進行妨害	進行妨害
2. 路側帯	自動車	自動車	進行妨害	進行妨害
3. 安全地帯	自動車	自動車	進行妨害	進行妨害
4. 路側帯	自動車	自動車	進行妨害	進行妨害

問 14 駐車を禁止する場所（公安委員会の定めるところにより警察署長の許可を受けたとき等法令により適用しない場合を除く。）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1. 車両は、消火栓、指定消防水利の標識が設けられている位置又は消防用防火水槽の吸水口若しくは吸管投入孔から5メートル以内の部分においては、駐車してはならない。
- 2. 車両は、人の乗降、貨物の積卸し、駐車又は自動車の格納若しくは修理のため道路外に設けられた施設又は場所の道路に接する自動車用の出入口から3メートル以内の部分においては、駐車してはならない。
- 3. 車両は、火災報知機から3メートル以内の部分においては、駐車してはならない。
- 4. 車両は、法令の規定により駐車する場合に当該車両の右側の道路上に3.5メートル（道路標識等により距離が指定されているときは、その距離）以上の余地がないこととなる場所においては、駐車してはならない。

問 15 徐行及び一時停止等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 車両等は、横断歩道等に接近する場合には、当該横断歩道等を通過する際に当該横断歩道等によりその進路の前方を横断しようとする歩行者等がないことが明らかな場合を除き、当該横断歩道等の直前（道路標識等による停止線が設けられているときは、その停止線の直前。以下同じ。）で停止することができるような速度で進行しなければならない。この場合において、横断歩道等によりその進路の前方を横断し、又は横断しようとする歩行者等があるときは、当該横断歩道等の直前で一時停止し、かつ、その通行を妨げないようにしなければならない。
2. 車両は、道路外の施設又は場所に入出入りするためやむを得ない場合において歩道等を横断するとき、又は法令の規定により歩道等で停車し、若しくは駐車するため必要な限度において歩道等を通行するときは、歩道等に入る直前で一時停止し、かつ、歩行者の通行を妨げないようにしなければならない。
3. 車両は、歩道と車道の区別のない道路を通行する場合その他の場合において、歩行者の側方を通過するときは、これとの間に安全な間隔を保ち、又は徐行しなければならない。
4. 車両等は、横断歩道等（当該車両等が通過する際に信号機の表示する信号又は警察官等の手信号等により当該横断歩道等による歩行者等の横断が禁止されているものを除く。）又はその手前の直前で停止している車両等がある場合において、当該停止している車両等の側方を通過してその前方に出ようとするときは、その前方に出る直前で停止することができるような速度で進行しなければならない。

問 16 道路交通法に定める交通事故の場合の措置に関する次の文中、A・B・C・Dに入るべき字句を次の枠内の選択肢（1～8）から選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

交通事故があったときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、(A) し、道路における (B) する等必要な措置を講じなければならない。この場合において、当該車両等の運転者（運転者が死亡し、又は負傷したためやむを得ないときは、その他の乗務員。）は、警察官が現場にいるときは当該警察官に、警察官が現場にいないときは直ちに最寄りの警察署（派出所又は駐在所を含む。）の警察官に当該交通事故が発生した (C)、当該交通事故における死傷者の数及び負傷者の負傷の程度並びに損壊した物及びその損壊の程度、当該交通事故に係る車両等の (D) 並びに当該交通事故について講じた措置を報告しなければならない。

- | | | | |
|--------------|-----------|----------|-----------|
| 1. 原因及び道路の状況 | 2. 積載物 | 3. 運行を確保 | 4. 運行の可否 |
| 5. 負傷者を救護 | 6. 救急車を要請 | 7. 危険を防止 | 8. 日時及び場所 |

問 17 運転者の遵守事項に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 自動車の運転者は、自動車を後退させるため当該自動車を運転するときであっても座席ベルトを装着しなければならない。
2. 車両等の運転者は、車両等を離れるときは、その原動機を止めることを要しないが、完全にブレーキをかける等当該車両等が停止の状態を保つため必要な措置を講じなければならない。
3. 車両等の運転者は、道路の左側部分に設けられた安全地帯の側方を通過する場合において、当該安全地帯に歩行者がいるときは、徐行しなければならない。
4. 自動車の運転者は、法令で定めるやむを得ない理由があるときを除き、他の者を運転者席の横の乗車装置以外の乗車装置（当該乗車装置につき座席ベルトを備えなければならないこととされているものに限る。）に乗車させて自動車を運転するときは、その者に座席ベルトを装着させるように努めなければならない。

4. 労働基準法関係

問 18 労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである。労働者及び使用者は、労働協約、就業規則及び労働契約を遵守し、誠実に各々その義務を履行しなければならない。
2. 使用者が、法令の規定により労働時間を延長し、又は休日に労働させた場合においては、その時間又はその日の労働については、通常の労働時間又は労働日の賃金の計算額の2割5分以上5割以下の範囲内でそれぞれ政令で定める率以上の率で計算した割増賃金を支払わなければならない。ただし、当該延長して労働させた時間が1ヵ月について60時間を超えた場合においては、その超えた時間の労働については、通常の労働時間の賃金の計算額の5割以上の率で計算した割増賃金を支払わなければならない。
3. 使用者は、その雇入れの日から起算して6ヵ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した5労働日の有給休暇を与えなければならない。
4. 労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり、その療養のため、労働することができないために賃金を受けない場合においては、使用者は、労働者の療養中平均賃金の100分の60の休業補償を行わなければならない。

問 19 労働基準法にする次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 使用者は、妊娠中の女性が請求した場合においては、他の軽易な業務に転換させなければならない。
2. 使用者は、労働基準法及びこれに基づく命令の要旨、就業規則、時間外労働・休日労働に関する協定等を、常時各作業場の見やすい場所へ掲示し、又は備え付けること、書面を交付することその他の厚生労働省令で定める方法によって、労働者に周知させなければならない。
3. 使用者は、各事業場ごとに労働者名簿を、各労働者（日日雇い入れられる者を除く。）について調製し、労働者の氏名、生年月日、履歴その他厚生労働省令で定める事項を記入しなければならない。
4. 使用者は、労働者の国籍、信条又は社会的身分を理由として、賃金、労働時間その他の労働条件について、差別的取扱をしないように努めなければならない。

問 20 労働契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 使用者は、労働者の死亡又は退職の場合において、権利者の請求があった場合においては、30日以内に賃金を支払い、積立金、保証金、貯蓄金その他名称の如何を問わず、労働者の権利に属する金品を返還しなければならない。
2. 使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後30日間並びに産前産後の女性が労働基準法第65条（産前産後）の規定によって休業する期間及びその後30日間は、解雇してはならない。ただし、法令で定める場合においては、この限りでない。
3. 労働基準法で定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分については無効とする。この場合において、無効となった部分は、労働基準法で定める基準による。
4. 使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、法令で定める場合を除き、少なくとも30日前にその予告をしなければならない。30日前に予告をしない使用者は、30日分以上の平均賃金を支払わなければならない。この予告の日数は、1日について平均賃金を支払った場合においては、その日数を短縮することができる。

問 21 賃金及び就業規則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 使用者は、就業規則の作成又は変更について、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においてはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者の意見を聴かななければならない。
2. 使用者は、労働者が出産、疾病、災害その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。
3. 使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の100分の70以上の手当を支払わなければならない。
4. 常時10人以上の労働者を使用する使用者は、始業及び終業の時刻、休憩時間、休日、休暇に関する事項等法令で定める事項について就業規則を作成し、行政官庁に届け出なければならない。

問 22 下表は、貸切バスの運転者の4週間を平均した1週間当たりの拘束時間の例を示したものであるが、このうち、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」に適合しているものはどれか。ただし、「4週間を平均し1週間当たりの拘束時間の延長に関する労使協定」があるものとする。

1.

4週間	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10	第11	第12	第13
4週平均の1週間当たり拘束時間	66時間	63時間	64時間	67.5時間	62時間	65時間	64時間	68時間	63時間	61時間	69時間	63時間	68時間

2.

4週間	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10	第11	第12	第13
4週平均の1週間当たり拘束時間	64時間	63時間	64時間	67時間	62時間	60時間	71.5時間	62時間	63時間	65時間	71.5時間	64時間	67時間

3.

4週間	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10	第11	第12	第13
4週平均の1週間当たり拘束時間	64時間	63時間	64時間	71時間	62時間	68時間	63時間	66時間	62時間	64時間	72時間	62時間	66時間

4.

4週間	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10	第11	第12	第13
4週平均の1週間当たり拘束時間	65時間	62時間	64時間	70.5時間	62時間	63時間	64.5時間	66時間	61時間	65時間	71.5時間	61時間	72時間

問 23 下表は、一般乗用旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者であって隔日勤務に就くものの勤務状況の例を示したものであるが、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（以下「改善基準」という。）に定める拘束時間に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

ただし、「隔日勤務を行う自動車運転者の1ヵ月についての拘束時間の延長に関する労使協定」はないものとし、また、車庫待ち等もないものとする。

日	始業時刻（午前）	～	終業時刻（午前）
1	7：00	～	
2		～	3：00
3	7：00	～	
4		～	5：00
5	8：00	～	
6		～	5：00
7	公休		
8	7：00	～	
9		～	7：00
10	8：00	～	
11		～	7：00
12	8：00	～	
13		～	4：00
14	公休		
15	公休		
16	7：00	～	
17		～	6：00
18	8：00	～	
19		～	5：00
20	公休		
21	8：00	～	
22		～	3：00
23	7：00	～	
24		～	7：00
25	公休		
26	公休		
27	8：00	～	
28		～	6：00
29	8：00	～	
30		～	8：00
31	公休		

1. 2暦日についての拘束時間が改善基準に違反する勤務が5回ある。また、1ヵ月の拘束時間は改善基準に違反してない。
2. 2暦日についての拘束時間が改善基準に違反する勤務が5回ある。また、1ヵ月の拘束時間も改善基準に違反している。
3. 2暦日についての拘束時間が改善基準に違反する勤務が7回ある。また、1ヵ月の拘束時間は改善基準に違反していない。
4. 2暦日についての拘束時間が改善基準に違反する勤務が7回ある。また、1ヵ月の拘束時間も改善基準に違反している。

5. 実務上の知識及び能力

問 24 運行管理者の業務上の措置等に関する次の記述のうち、適切なものには解答用紙の「適」の欄に、適切でないものには解答用紙の「否」の欄にマークしなさい。

1. 午前中の乗務を終えて帰庫した運転者から、運行管理者に対し、熱があり体調不良で安全な運転ができないので午後の乗務を他の運転者と交替してもらいたいとの申告があった。運行管理者はこの運転者に対し、交替運転者がいないことから午後も引き続き乗務し、さらに具合が悪くなるようであれば早めに帰庫して病院で診察を受けるよう指示をした。
2. 運行管理者が、運行終了後の複数の事業用自動車の車内に空のビール缶を見かけたので、運転者等を対象とする指導会議を緊急に開催し、飲酒運転の厳禁を指導するとともに、点呼を厳格に実施することとした。また、飲酒運転を撲滅するためには会社を挙げた取組みが必要であると考え、上司（事業主）に対し、現状を伝えるとともに、飲酒運転撲滅に向けて会社として取り組むよう助言を行った。
3. 運行管理者が行う運転者に対する指導及び監督について、道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況等に応じて日々の運行のたびごとに実施すべき事項については、点呼において実施し、また、計画的及び体系的に実施すべき事項については、基本的な計画を作成したうえで実施する必要がある。
4. 営業所に運行管理者が不在の際、運行管理者の業務を補助させるための者（以下「補助者」という。）が行った点呼において、運転者の健康状態に問題があり、当該運転者を乗務させてよいかどうかの判断が困難であったため、補助者が運行管理者に電話で報告したところ、自分は運転者を直接見ていないことから責任を負えないので、運転者が安全に運転できる状態にあるかどうかの判断は、運転者を見ている補助者が行うよう指示された。

問 25 点呼の実施に関する次の記述のうち、運行管理者の業務上の措置として、適切なものには解答用紙の「適」の欄に、適切でないものには解答用紙の「否」の欄にマークしなさい。

1. 乗務前の点呼において、運転者から呼気1リットル当たり0.1ミリigramのアルコールが検知されたので、当該運転者を乗務させず、他の運転者を乗務させた。
2. 乗務前の点呼において、道路の混雑、工事、交通規制などの状況や気象などの状態から予想される危険性を踏まえて、運行の安全を確保するために必要な事項について指示を与えた。
3. 乗務前の点呼において、集合点呼を実施する場合、酒気帯びの有無及び疾病、疲労等により安全な運転をすることができないおそれの有無についての運転者からの報告は、問題がありそうな運転者だけから求めればよい。
4. 乗務後の点呼において、帰庫した運転者から、乗務した事業用自動車のワイパーが故障したとの報告を受けた。当該自動車は道路運送車両の保安基準に適合しない状態であるものの、走行に大きな影響を与えるものではないことから、翌日の乗務前の点呼において、担当運転者に対し、慎重に運転し帰庫後に整備管理者に報告するよう指示をした。

問 26 交通事故等緊急事態に関する次の記述のうち、事業用自動車の運転者等の措置として、誤っているものをすべて選び、解答用紙の該当する欄にマークしなさい。

1. 踏切内で自動車が故障して運転できなくなり、立ち往生してしまったときには、すみやかに自動車を踏切の外に移動させることが必要であることから、列車が接近し、視認できるようになるまでは自動車を踏切の外に移動することに努め、移動が困難と判断したときは、列車の運転士に、警報機が備えられている踏切では、踏切支障報知装置（踏切非常ボタン）を活用し、踏切支障報知装置が備えられていない踏切においては、自動車の備えられている非常信号用具等を使用して、踏切内に自動車が立ち往生していることを知らせる。
2. 大雨、大雪、暴風雨等異常気象時における運行は危険を伴うことから、運行管理者は、異常気象に関する情報を収集し、事業用自動車を運行中の運転者に対して運行の中止、運転方法、待避所の指定等について適切な指示を行うなど、運行の安全確保を図るための措置を講ずる。
3. 道路を走行中、大地震が発生した場合には、自動車を置いて避難するときは、できるだけ道路外の場所に移動する。やむを得ず道路上に置いて避難するときは、道路の左側に寄せて駐車し、盗難を防止するため、エンジンキーを抜き、窓を閉め、ドアを確実にロックする。
4. タクシーの運転者が乗客1名を乗せ運転中、歩行者と接触する事故を起こし、歩行者が負傷したので、運転者は救急車の出動を要請するとともに、警察署に交通事故の発生を報告した。救急車が到着して歩行者を病院に搬送した後に、乗客から、緊急の用があり、目的地もすぐそこなので運送を継続するよう強く言われた。運転者は、通報の際警察官から事故現場を離れないよう言われていたが、警察官の到着が遅れているようなので、乗客を目的地に運送するため一時事故現場を離れた。運送終了後直ちに事故現場に戻り警察官の指示に従った。

問 27 事業用自動車の運転者の健康管理に関する次の記述のうち、適切なものには解答用紙の「適」の欄に、適切でないものには解答用紙の「否」の欄にマークしなさい。

1. 運行管理者は、運転者が定期的を受診する健康診断の結果等を踏まえ、日頃から運転者一人一人の健康状態を把握し、運行管理に活用するよう努めなければならない。
2. 睡眠時無呼吸症候群（以下「SAS」という。）を有する場合、居眠り運転等により重大事故を引き起こす可能性が大きくなる。このため、運転者に医師による問診を受けさせ、疑いのある運転者にSASのスクリーニング検査を行うことが望ましい。
3. 運行管理者は、乗務前の点呼において、運転者が安全な運行ができるかどうかを判断するため、運転者の顔色や歩き方等を注意深く観察し、乗務の可否を決定する必要があるが、運転者の顔色が普段より悪く、動作が緩慢であるなど運転者の体調が不良であると感じられた場合でも、自分自身の健康状態を一番理解している運転者本人から「大丈夫です。」との報告があれば、運転者の健康状態に問題がないとして乗務させてもよい。
4. 運転者、特に、疾病等の治療中の運転者が乗務を開始した後に体調が悪化して運行に悪影響を及ぼす場合も考えられる。このような場合には、無理に運転をせず、車両を停車させ、運行管理者に速やかに連絡をとってその指示を仰ぐべきであることを、運転者に徹底しておく必要がある。また、緊急時に対応すべきこと及びその際の連絡体制を取りまとめたマニュアルを作成しておくことが望ましい。

問 28 自動車の走行時に生じる諸現象とその主な対策に関する次の記述のうち、正しいものには解答用紙の「正」の欄に、誤っているものには解答用紙の「誤」の欄にマークしなさい。

1. フェード現象とは、フット・ブレーキを使い過ぎると、ブレーキ・ドラムやブレーキ・ライニングが摩擦のため過熱することにより、ドラムとライニングの間の摩擦力が減り、ブレーキのききが悪くなることをいう。これを防ぐため、長い下り坂などでは、エンジン・ブレーキ等を使用し、フット・ブレーキのみの使用を避けるよう運転者に対し指導する必要がある。
2. ハイドロプレーニング現象とは、タイヤの空気圧不足で高速走行したとき、タイヤに波打ち現象が生じ、セパレーション（剥離）やコード切れが発生することをいう。これを防ぐため、タイヤが適正な空気圧であることを、日常点検で確認するよう運転者に対し指導する必要がある。
3. ウェットスキッド現象とは、雨の降りはじめに、路面の油や土砂などの微粒子が雨と混じって滑りやすい膜を形成するため、タイヤと路面との摩擦係数が低下し急ブレーキをかけたときなどにスリップすることをいい、これを防ぐため、雨の降りはじめには速度を落とし、車間距離を十分にとって、不用意な急ハンドルや急ブレーキを避けるよう運転者に対し指導する必要がある。
4. スタンディングウェーブ現象とは、路面が水でおおわれているときに高速で走行すると、タイヤの排水作用が悪くなり、水上を滑走する状態になって、操縦不能になることをいう。これを防ぐため、スピードを抑えた走行や、タイヤが適正な空気圧であることを、日常点検で確認するよう運転者に対し指導する必要がある。

Copyright (C) 2011 自動車公論社 All Rights Reserved.

問 29 A自動車は、時速72キロメートルで走行しているB自動車の後方を同じ速度で走行していたところ、前方のB自動車が急ブレーキをかけたことに気づいたため、A自動車も急ブレーキをかけ、A自動車、B自動車ともそのまま停止した。

この場合、

- ①時速72キロメートルで走行時のA自動車とB自動車の車間距離を45メートルとした場合の、停止時における両車の車間距離
- ②A自動車がB自動車の急ブレーキに気づくのが1秒遅れたとした場合、A自動車がB自動車との車間距離を2メートル残して停止するための車間距離

を、それぞれ解答用紙の該当する数字の欄にマークして解答しなさい。

なお、この2台の自動車が時速72キロメートルにおいて急ブレーキを掛けた場合の制動距離を44メートルとし、空走時間は1秒とする。

問 30 運行管理者が、下の事故報告の記述に基づき、このような事故の再発防止策を実施する場合、最も有効なものを下の組合せ（1～4）の中から選びなさい。

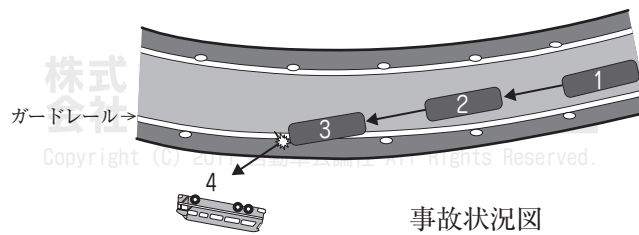
事故報告

<事故の概要>

運転者は、観光客40名を乗せ、ホテルを7時に出発し、目的地に19時に到着する運行計画に基づき運行を開始した。前日から降り続いた雪が踏み固められて凍結し、滑りやすい状態となった山間部の国道（道路標識で指定された最高速度は時速50キロメートル）を、9時頃、当該バスが時速40キロメートルで走行中、緩い下り坂の右カーブを通過する際、当該運転者は減速することなくそのままの速度でカーブに進入したところ、道路左側のガードレールに衝突しそうになったためブレーキをかけたが当該バスはスリップし、道路の外に飛び出し、斜面を5メートル転落し、横転した。この事故で乗客1名が死亡し、26名が重軽傷を負った。

<事故関連情報>

- ①事故当時、当該山間部に大雪警報が出ていたが、当該運転者は知らなかった。
- ②当該運転者は、今回の運行経路の運行経験がなく、雪道の運転経験が浅かった。
- ③当該バスには、全輪にスタッドレスタイヤが装着されていたが、車載していたタイヤチェーンは装着されていなかった。



事故の再発防止策

- ア. 気象情報の収集に努め、運転者に対し、運行の安全に必要な指示を行う。
- イ. 過労運転は居眠り運転を招き、交通事故を引き起こす可能性があること及び運転中に眠気を感じたときの運転中止等対処方法を運転者に対し指導する。
- ウ. 適切な運行経路を運行するよう指導するとともに、当該経路における道路及び交通の状況について留意すべき事項を運転者に対し指導する。
- エ. 道路、交通及び当該車両の状況に応じた安全な速度と方法で運転するよう運転者に対し指導する。
- オ. 交替運転者を必ず同乗させ、運転交替地点を明確に指示する。
- カ. 雪道の走行においては、路面の状況に応じて、早めにタイヤチェーンを装着するよう運転者等に対し指導する。

選択肢

1. ア、イ、エ、カ
2. ア、ウ、エ、カ
3. イ、ウ、オ、カ
4. イ、エ、オ、カ

1. 道路運送法関係（8問）							
問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8
2	4	2	1	4	1	3	3
2. 道路運送車両法関係（4問）							
問9	問10	問11	問12				
1	4	2	2				
3. 道路交通法関係（5問）							
問13	問14	問15	問16		問17		
2	3	4	A-5 : B-7 C-8 : D-2		3		
4. 労働基準法関係（6問）							
問18	問19	問20	問21	問22	問23		
3	4	1	3	2	4		
5. 実務上の知識及び能力（7問）							
問24		問25		問26		問27	
適	否	適	否	1, 3, 4		適	否
2, 3	1, 4	1, 2	3, 4			1, 2, 4	3
問28		問29		問30			
正	誤	①	②	2			
1, 3	2, 4	2 5 m	4 2 m				

※解答は出題時のままの解答になります。